



コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築 ～公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり～

富山市長 森 雅志

富山市のまちづくりの基本方針 ～コンパクトなまちづくり～

鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に住居、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現

<概念図>

富山市が目指すお団子と串の都市構造

串 : 一定水準以上のサービス
レベルの公共交通

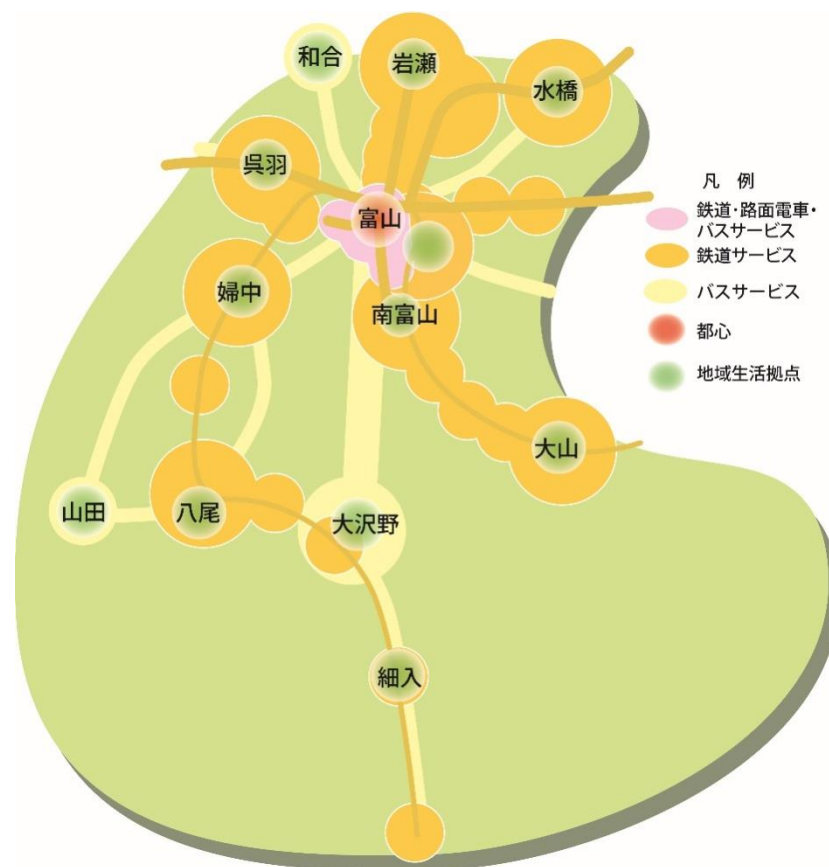
お団子 : 串で結ばれた徒歩圏

<実現するための3本柱>

①公共交通の活性化

②公共交通沿線地区への居住推進

③中心市街地の活性化

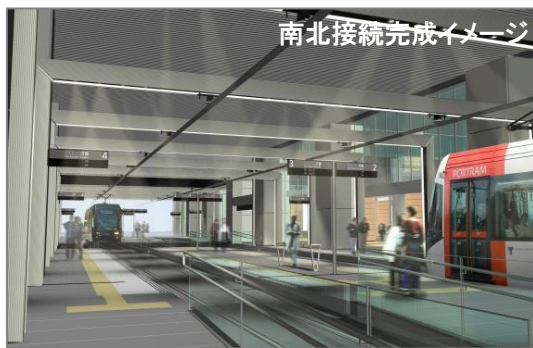




公共交通の活性化

公共交通の活性化 ～LRTネットワークの形成～

LRTネットワークの形成により、過度に車に依存したライフスタイルを見直し、**歩いて暮らせるまち**の実現を目指す。

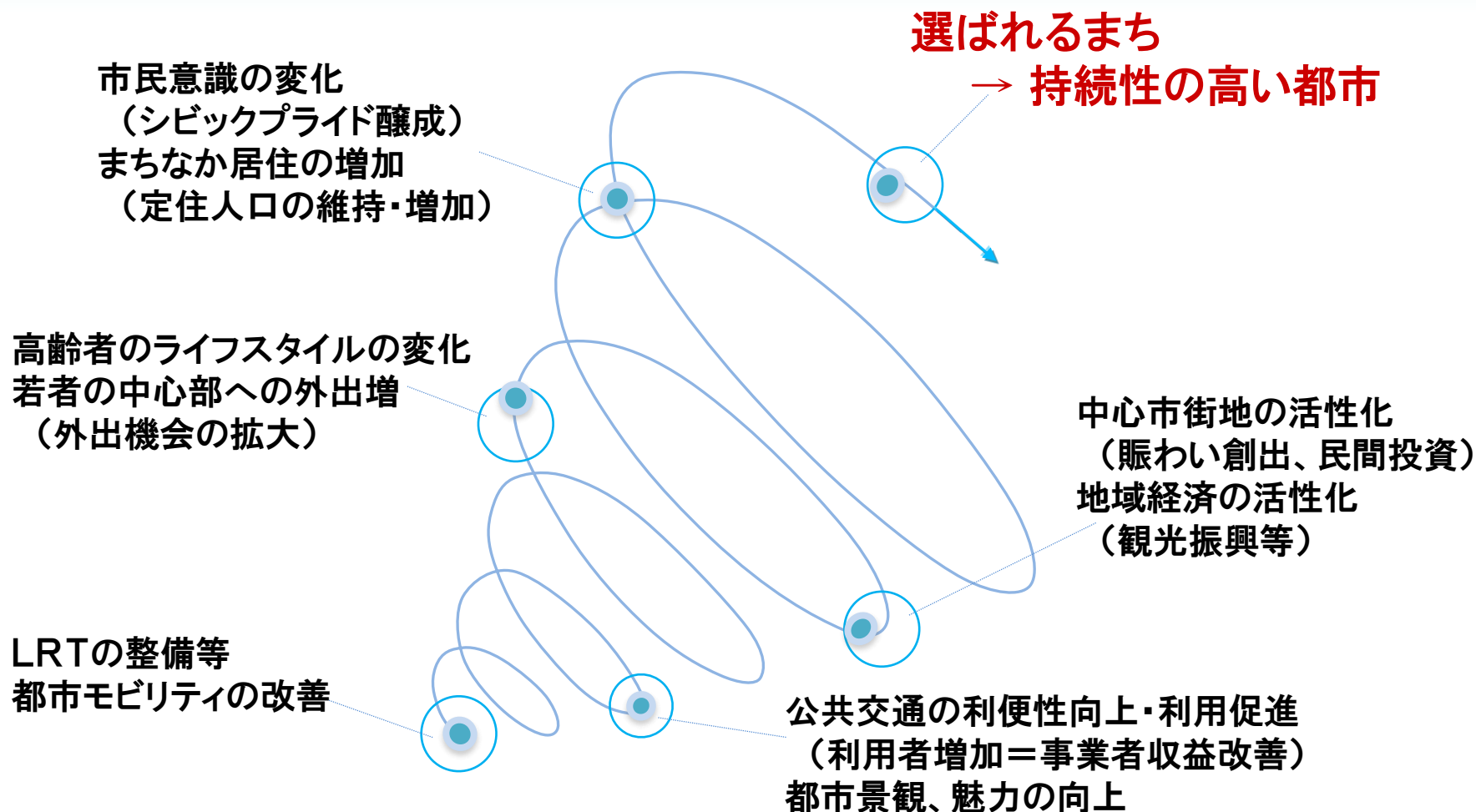


凡例

富山ライトレール	7.6km
富山地方鉄道市内電車	6.4km
環状線化	0.9km
南北接続	0.3km
上滝線乗り入れ	10.1km
合計 = 25.3km	

コンパクトなまちづくりにおけるLRTの整備効果

「正のスパイラル」が生まれ、「まち」や「ひと」に
プラスの影響や変化をもたらしている





公共交通沿線への居住推進

都心地区・公共交通沿線居住推進地区の設定と居住人口の目標

都心地区・公共交通沿線居住推進地区の設定

・都心地区：約436 ha

※富山市中心市街地活性化基本計画で定めた地区

- ・「富山型コンパクトなまちづくり」の中心拠点の形成に向けて各種施策を総合的かつ重点的に取り組むエリア

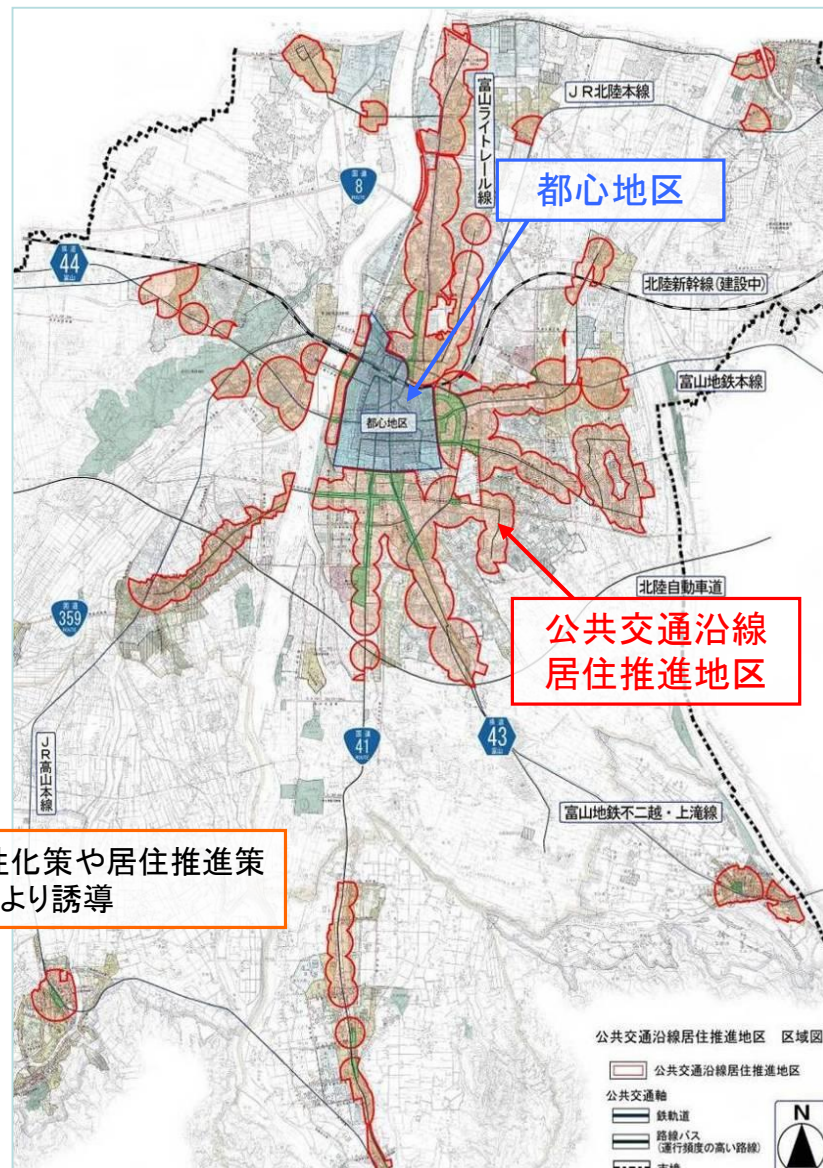
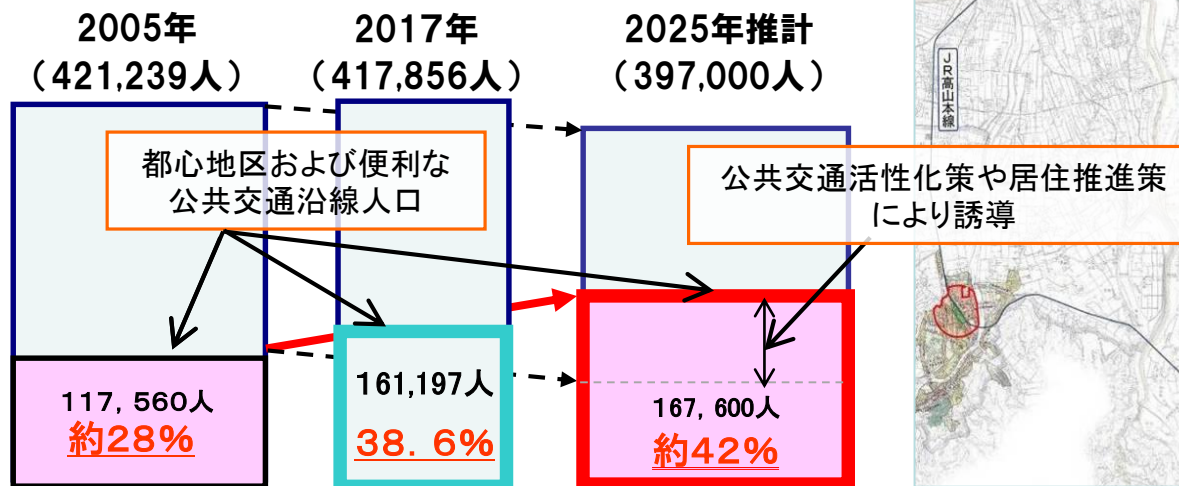
・公共交通沿線居住推進地区：約3,440ha

※富山駅を中心とした19の公共交通軸周辺

- ・鉄道、軌道駅勢圏（半径500m）、バス停圏（半径300m）のエリア

都心地区及び公共交通沿線居住推進ゾーンでは、良質な住宅の建設事業者や住宅建設や購入する市民に対して助成

<便利な公共交通沿線における居住人口の目標>



公共交通沿線への居住推進 ～まちなか居住推進事業～

中心市街地地区への居住を推進するため、良質な住宅の建設事業者や、住宅の建設・購入、賃貸で入居する市民に対して助成を実施

建設事業者向けの支援

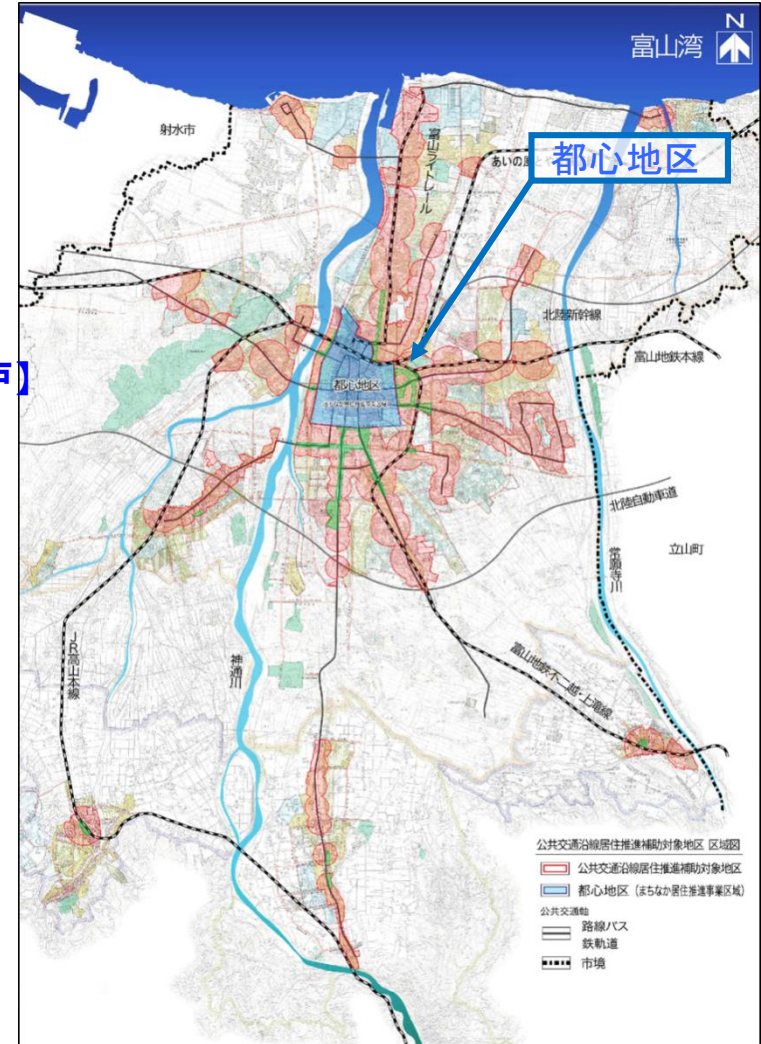
- ① 共同住宅の建設費への助成 **【50万円/戸】**(H29まで100万円)
- ② 優良賃貸住宅の建設費への助成 **【120万円/戸】**
- ③ 業務・商業ビルから共同住宅への改修費助成 **【100万円/戸】**
- ④ 共同住宅に設置する店舗、医療、福祉施設等の整備費用への助成 **【2万円/㎡】**
- ⑤ ディスポーザー排水処理システム整備費用への助成 **【5万円/戸】**
- ⑥ 宅地整備への助成 **【70万円/戸】**

市民向けの支援

- ① 戸建て住宅または共同住宅の購入費等の借入金に対する助成 **【50万円/戸】**
- ② 都心地区への転居による家賃助成 **【1万円/月(3年間)】**
- ③ リフォーム補助 **【30万円/戸】**

実績(H17.7～H30.3)

合計 1,074件 2,685戸



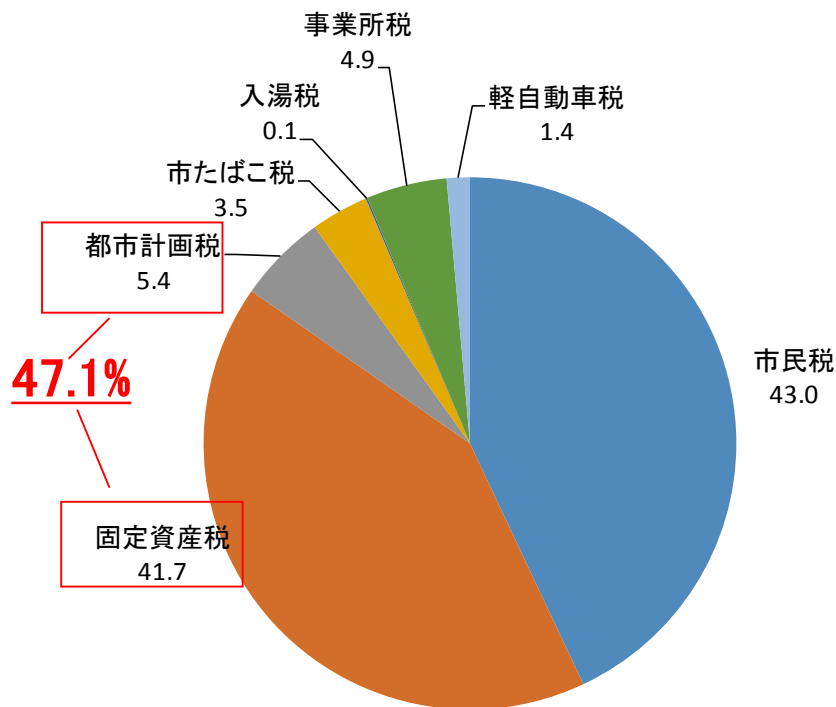


中心市街地の活性化 等

財政面から見た中心市街地活性化の意義

富山市における市税の内訳 (平成30年度当初予算)

【市税:約728億円】



固定資産税・都市計画税の 地域別内訳(平成30年度)

	面積比	固定資産税＋都市計画税
市街化区域	5.8%	75.2%
うち中心市街地	0.4%	22.4%
上記以外	94.2%	24.8%

**中心市街地への集中的な投資は、
税の還流という観点からも合理的で
あり効果的**

中心商業地区における新たな賑わい拠点の整備

■ グランドプラザの整備 平成19年9月オープン

積雪寒冷地の気候にも配慮し、賑わいの核となる全天候型の多目的広場を整備。
年間87.4%(休日:100%、平日:81.3%)がイベント等で利用されている。(平成29年度実績)



・事業主体
富山市

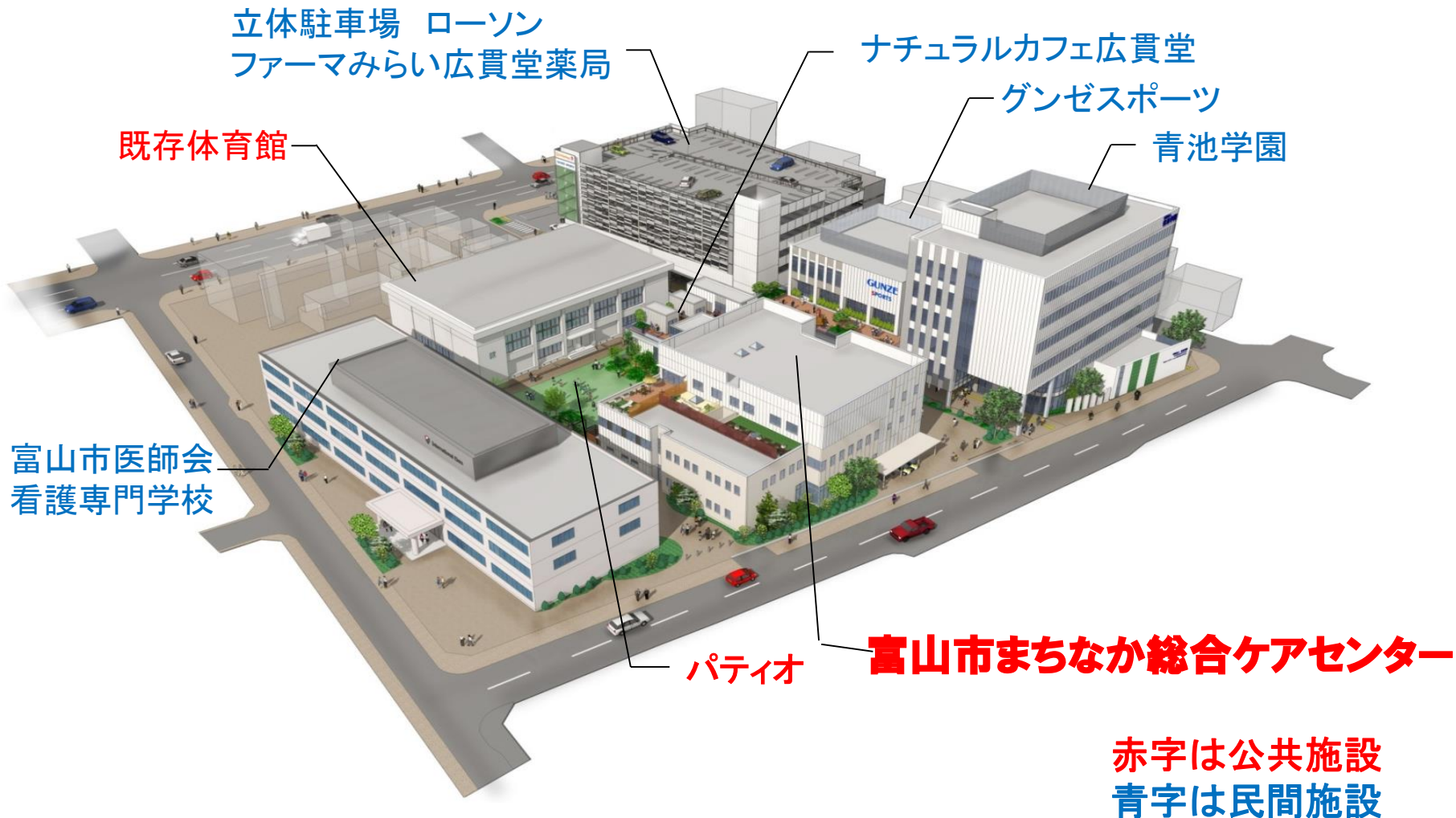
・工事期間
H18.5~H19.8

・事業費
約15.2億円

・施設概要
施設面積:
約1,400㎡
(65m×21m)
天井までの高さ:
約19m
大型映像装置:
約277インチ



総曲輪レガートスクエア ～ひらかれた地域の健康拠点～



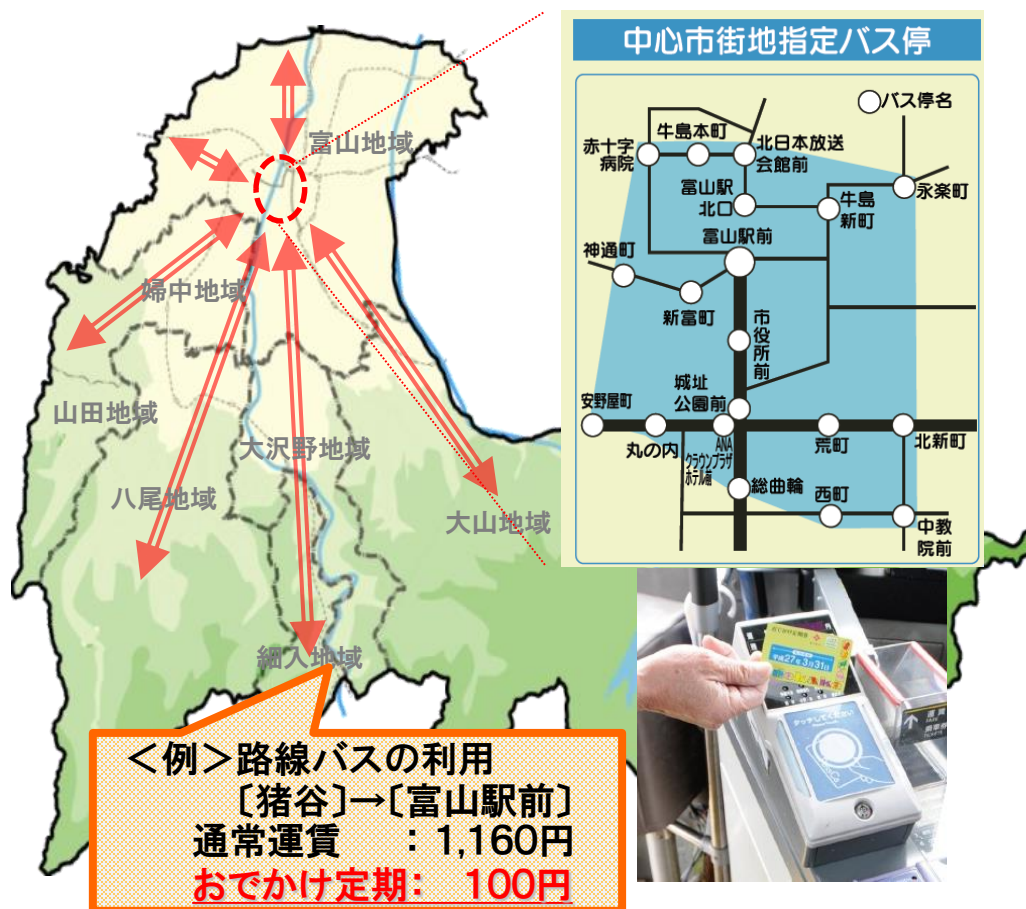
(レガート: 結びつき、音を切らずになめらかに演奏する)

おでかけ定期券事業

交通事業者と連携し、65歳以上の高齢者を対象に**市内各地から中心市街地へ出かける際に公共交通利用料金を1回100円**とする割引制度を実施

高齢者の **約24%**がおでかけ定期券を所有し、**1日あたり2,733回、約1,400人**が利用
(平成29年度実績)

高齢者の外出機会の創出、中心市街地の活性化、交通事業者への支援等に寄与



＜おでかけ定期券の申込み＞

65歳以上の方、利用者負担金1,000円

＜おでかけ定期券の利用＞

①利用時間帯：午前9時～午後5時

②利用区間

〔路線バス〕（H16. 5～）

富山市内各地 ↔ 中心市街地等の区間
中心市街地等 ↔ 中心市街地等の区間
富山市内各地 ↔ 富山市民病院の区間

〔地鉄電車〕（H20. 4～）

富山市内各駅 ↔ 電鉄富山駅
富山市内各駅 ↔ 南富山駅

〔路面電車〕（H23. 4～）

市内電車(環状線含む)、富山ライトレール

中心市街地において活発化する民間投資

公共投資が呼び水となり市街地再開発事業など民間投資が活発化

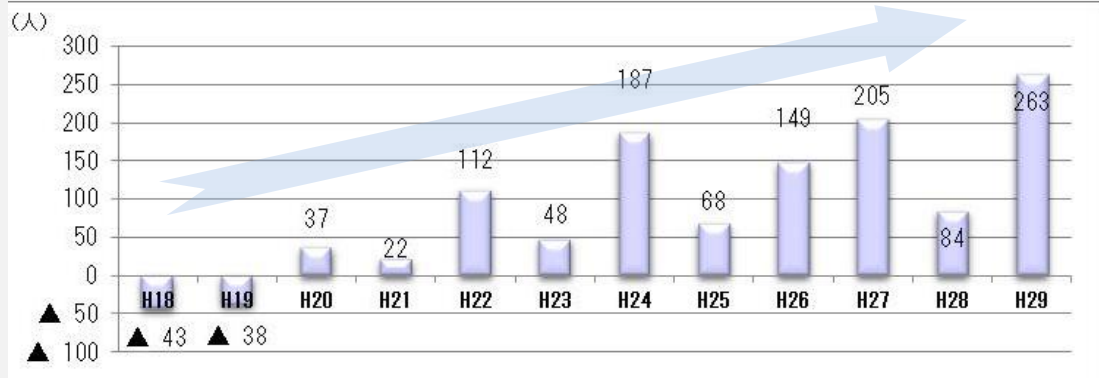




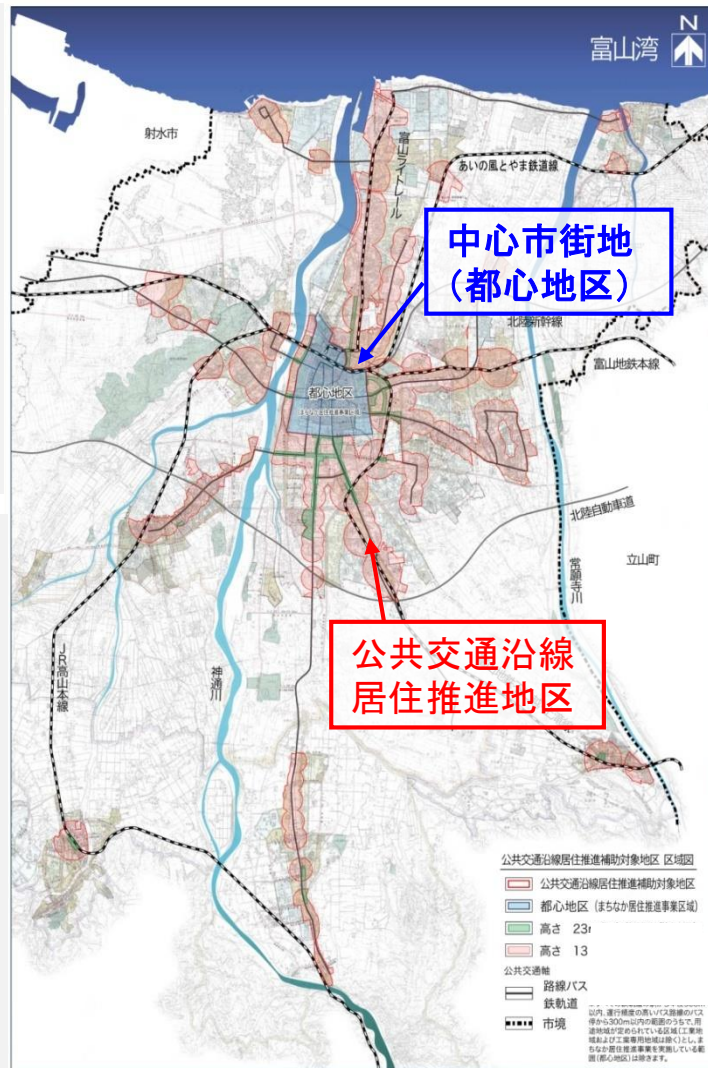
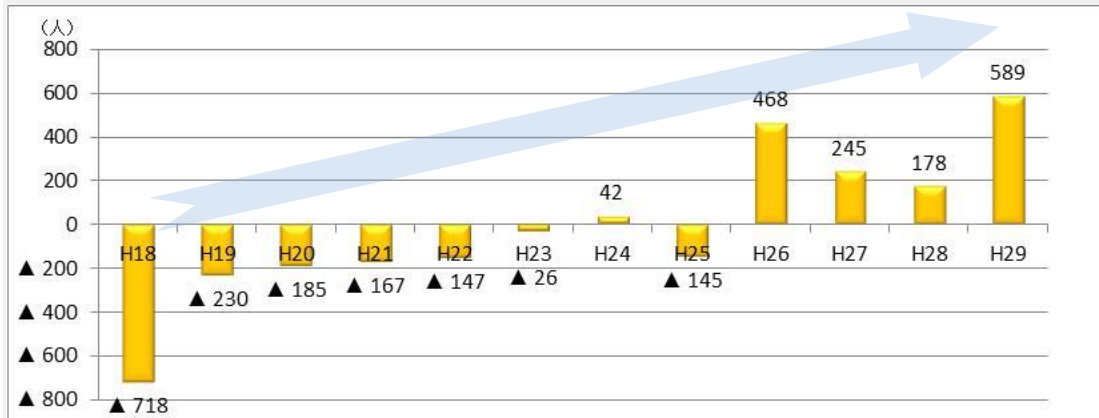
コンパクトなまちづくりの効果

～転入人口の増加～

- 平成20年から転入超過を維持している



・平成24年の転入超過以降、転入超過の傾向

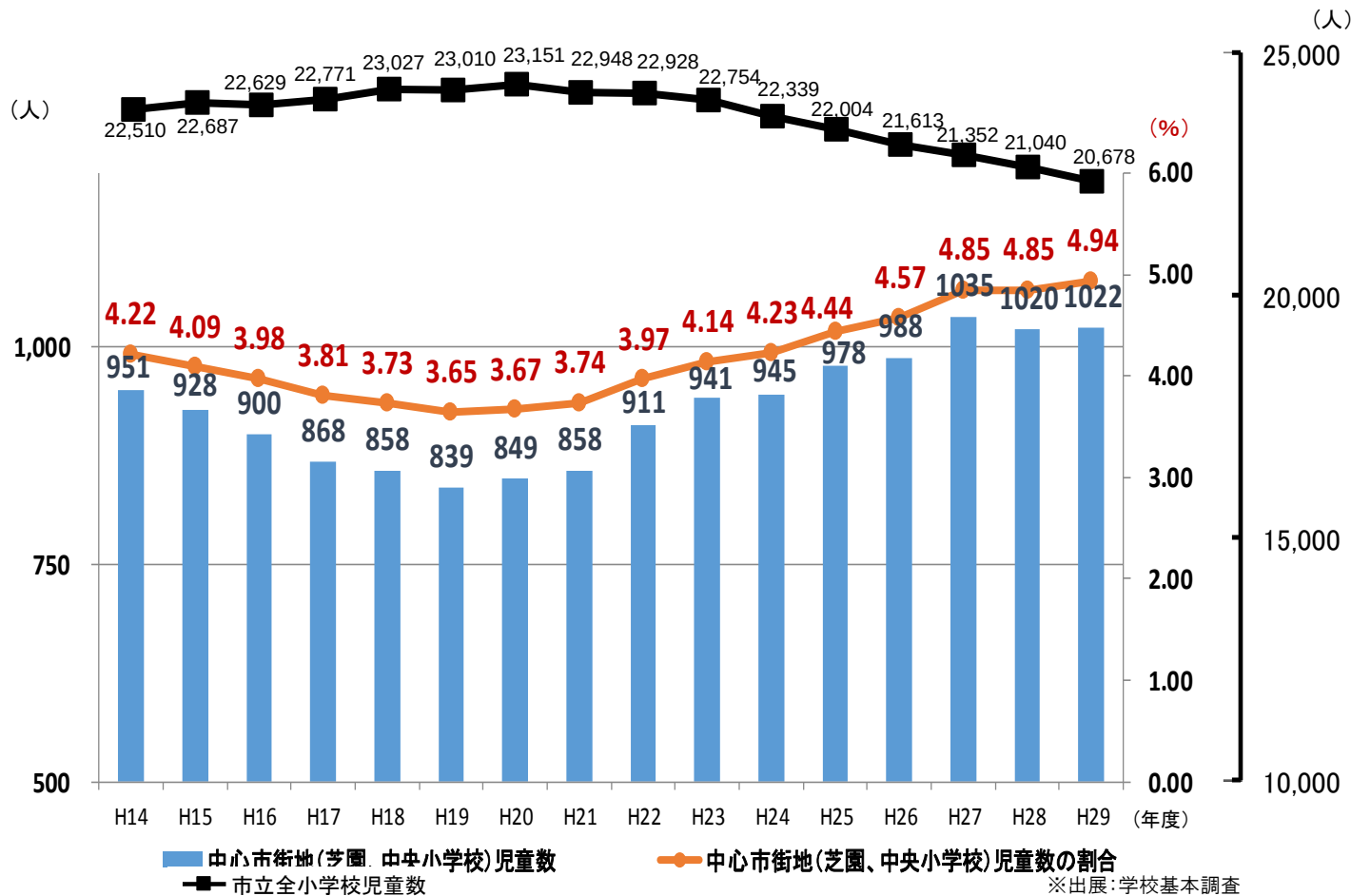


※各年6月30日時点の住民基本台帳情報より算出

コンパクトなまちづくりの効果 ～中心市街地の小学校児童数の増加～

- ・中心市街地の小学校児童数が **183人(21.8%)増加** (H19-H29)
- ・富山市全体に占める中心市街地の小学校児童の割合が **1.29ポイント増加** (H19-H29)

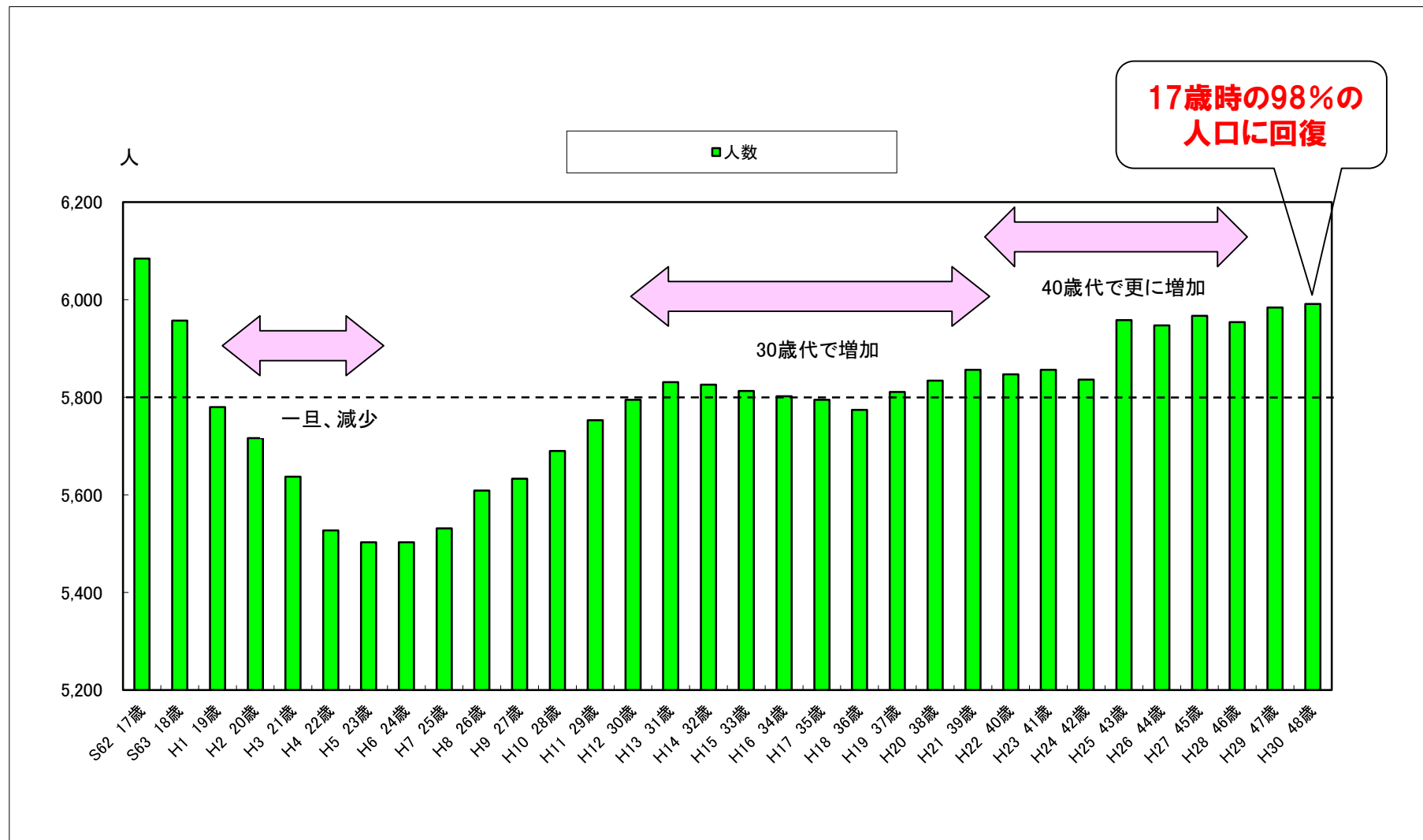
【富山市立小学校児童数と中心市街地(芝園、中央小校区)児童数の推移】



【芝園小中学校】

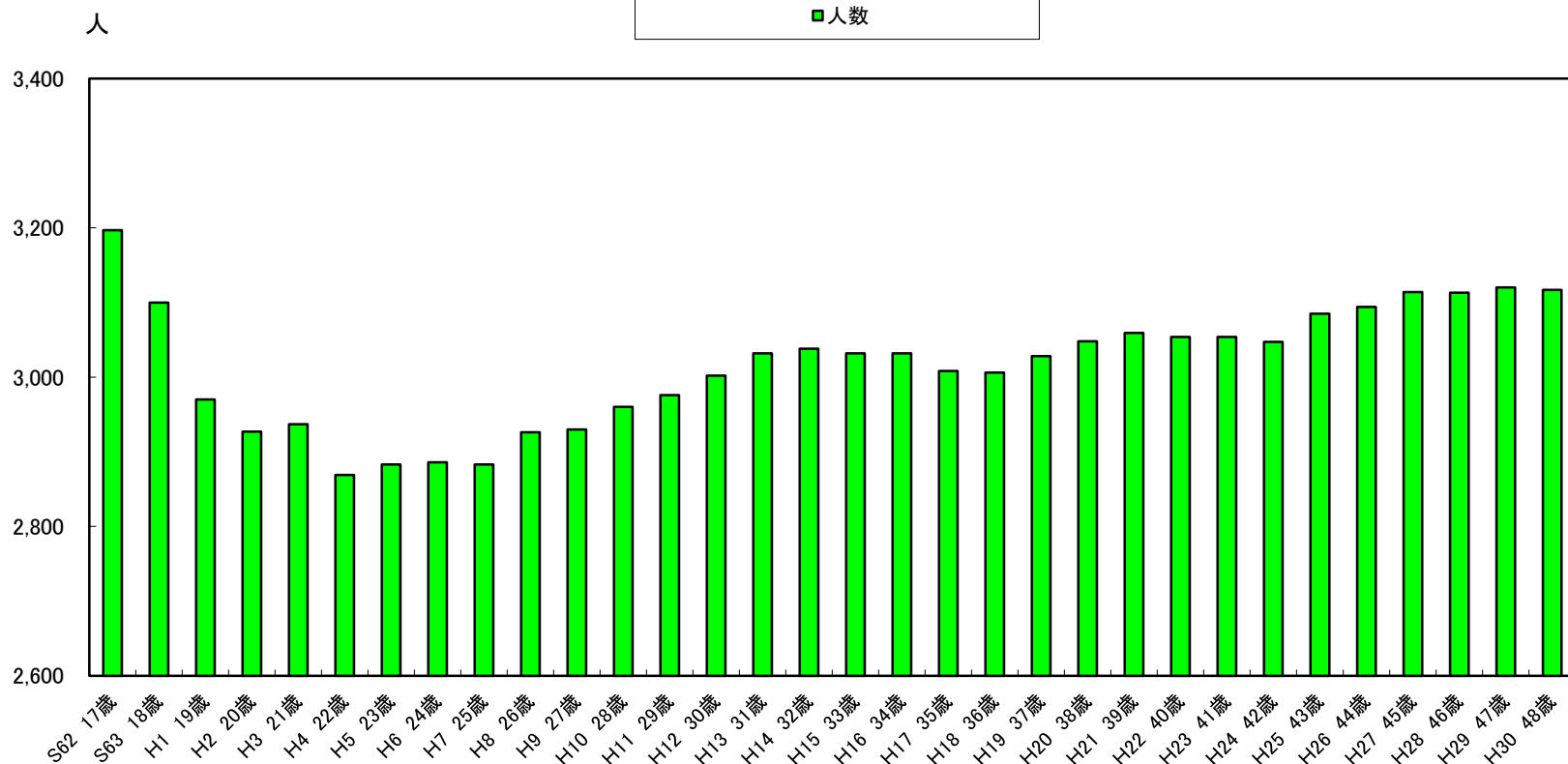


同一年齢人口の経過(男女計) (1969.4.2～1970.4.1生)



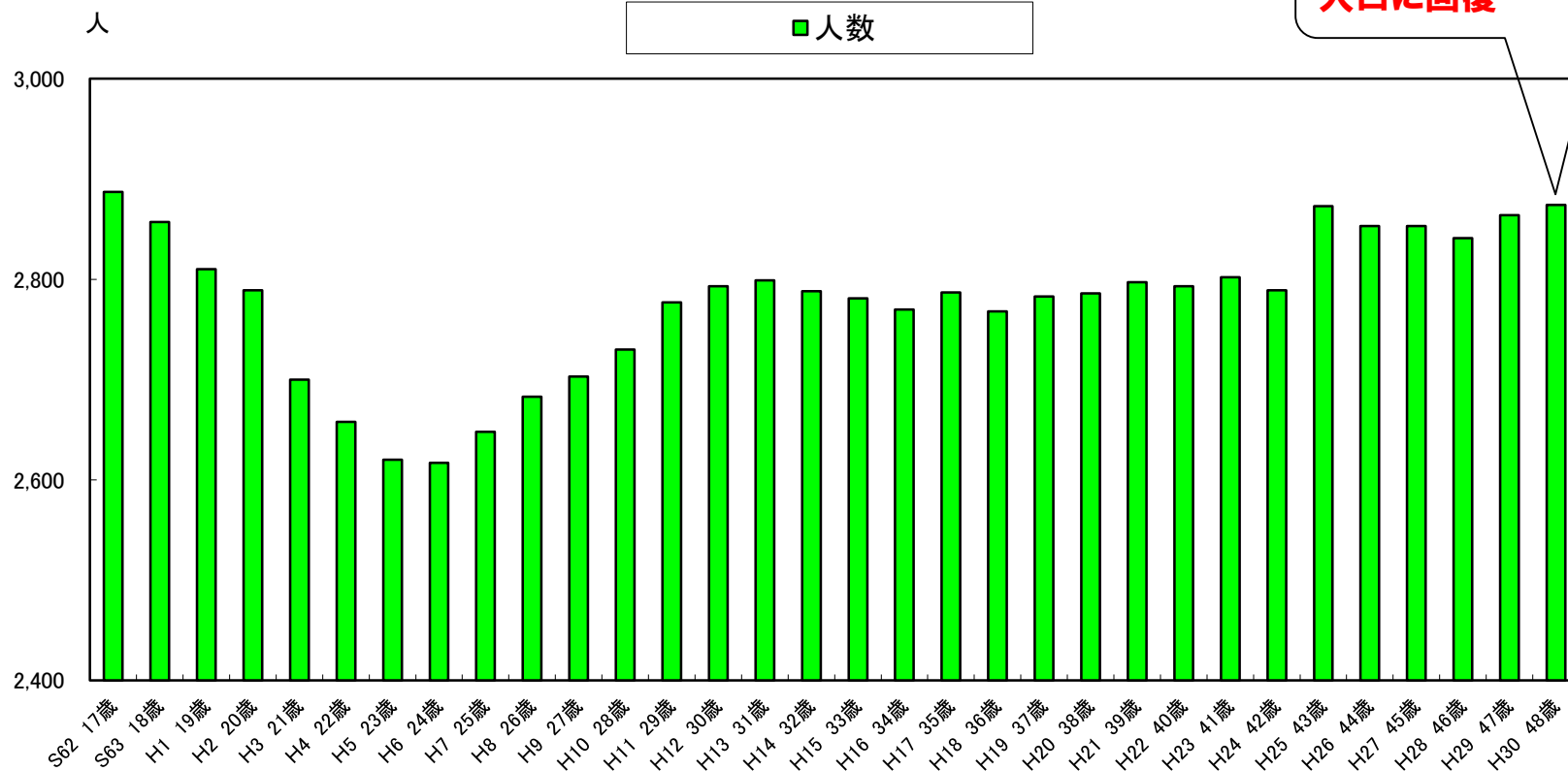
同一年齢人口の経過（男）（1969.4.2～1970.4.1生）

■同一年齢人口の経過（H30.3.31現在48歳男性、富山市計）



同一年齢人口の経過（女）（1969.4.2～1970.4.1生）

■同一年齢人口の経過（H30.3.31現在48歳女性、富山市計）



コンパクトなまちづくりの効果 ～人口の維持力～

1. 富山市の総人口は、日本及び富山県全体と同様に減少傾向にある。
2. 富山市は、高齢化に伴う自然減(出生-死亡)により、総人口は減少しているが社会増減(転入-転出)では、近年は転入超過基調となっている。
3. 富山市の人口減少率は、富山県全体と比較すると鈍化している。

【人口増減等の比較(平成29年1月1日～29年12月31日までの1年間)】

	人口(人)30.1.1	増減数(人)	増減率(%)
全国(日本)	125,209,603	▲374,055	▲0.30
富山県	1,052,868	▲7,063	▲0.67
富山市	411,210	▲1,283	▲0.31
富山市以外	641,658	▲5,780	▲0.89

○出典 総務省:住民基本台帳に基づく人口動態調査(H30.7.11発表)※外国人を除く

【富山市の人口動態(平成29年1月1日～29年12月31日までの1年間)】

出生(人)	死亡(人)	転入等(人)	転出等(人)	合計(人)
3,093	4,740	10,139	9,775	▲1,283

1,647人の自然減

364人の社会増(転入超過)

○出典 富山市資料※外国人を除く

コンパクトなまちづくりの効果

～県外からの転入増～



【住民基本台帳(富山市統計書より)】 ※各年12月末時点、増減は1月～12月の計

	人口	出生	死亡	自然増減	転入			転出			社会増減	うち、 県内増減	うち、 県外増減
					計	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ			
平成18年	418,634	3,689	3,792	▲ 103	11,000	3,565	7,435	11,026	2,893	8,133	▲ 26	672	▲ 698
平成19年	418,194	3,530	3,947	▲ 417	10,743	3,335	7,408	10,749	2,666	8,083	▲ 6	669	▲ 675
平成20年	417,991	3,548	4,017	▲ 469	10,524	3,472	7,052	10,392	2,620	7,772	132	852	▲ 720
平成21年	417,790	3,505	4,026	▲ 521	10,146	3,154	6,992	9,957	2,654	7,303	189	500	▲ 311
平成22年	417,734	3,499	4,235	▲ 736	9,969	3,079	6,890	9,387	2,571	6,816	582	508	74
平成23年	417,108	3,352	4,285	▲ 933	9,770	2,982	6,788	9,479	2,494	6,985	291	488	▲ 197
平成24年	421,963	3,356	4,396	▲ 1,040	10,786	3,176	7,610	9,790	2,591	7,199	996	585	411
平成25年	420,434	3,287	4,485	▲ 1,198	10,897	3,168	7,729	10,564	2,865	7,699	333	303	30
平成26年	419,849	3,265	4,500	▲ 1,235	11,187	3,160	8,027	10,044	2,675	7,369	1,143	485	658
平成27年	419,123	3,322	4,564	▲ 1,242	11,537	3,104	8,433	10,477	2,770	7,707	1,060	334	726
平成28年	418,304	3,267	4,647	▲ 1,380	11,470	3,072	8,398	10,556	2,748	7,808	914	324	590
平成29年	418,045	3,142	4,754	▲ 1,612	12,707	3,234	9,473	10,984	2,878	8,106	1,723	356	1,367

※職権消除分等を除く。

コンパクトなまちづくりの効果 ～地価調査(H30年7月1日)結果～

- 県全体の地価平均は、平成5年以降(26年連続)下落 平均▲0.2%(全用途平均)
- 富山市では、**5年連続で地価(全用途平均)が上昇**(北信越都市では、富山市のみ)
- 富山市全体では**平均+0.6%(前年比)上昇**
- 商業地で**富山駅周辺や環状線沿線を中心に13地点**で上昇
- 住宅地は**市内21地点で上昇**(前年より14地点増)

(平成30年地価調査より)
※地価調査(県調査、基準日: 7月1日)
調査地点数(市内88地点)

<上昇の要因>

- ・ 商業地: **北陸新幹線開業効果、路面電車南北接続への期待感、民間による再開発の活発化**
- ・ 住宅地: **中心市街地周辺での利便性や値ごろ感、まちなか居住・公共交通沿線居住推進政策の進展**

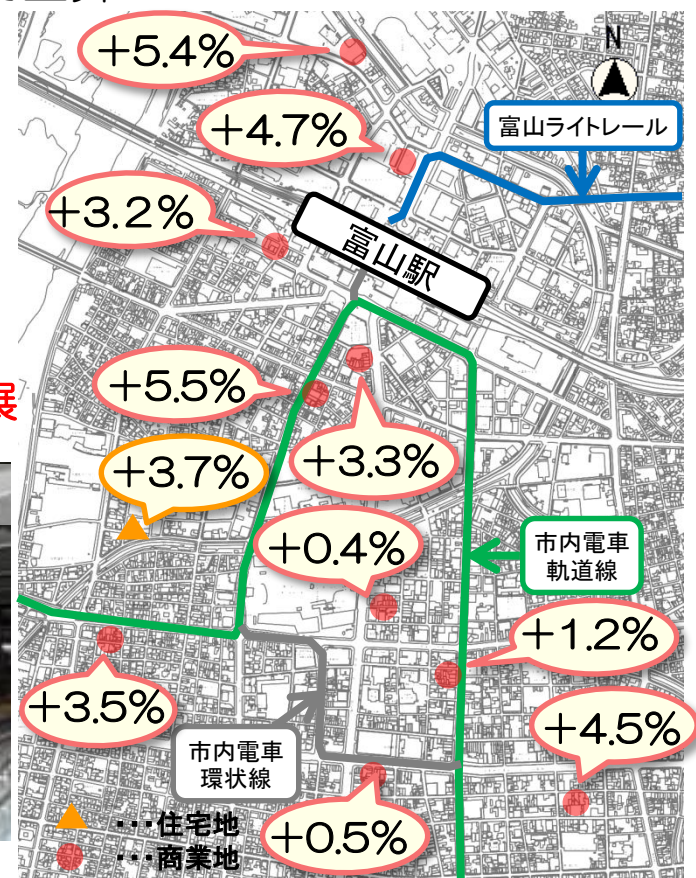
市内電車沿線区間



富山駅高架下LRT空間



[参考] 地価公示(H30年1月1日)で、全用途平均の基準地価が4年連続で上昇



【地価が上昇した地点】

固定資産税・都市計画税の推移(H24－H30比較)

平成24年と平成30年の4月当初の課税標準額に税率を掛けたものを比較すると、中心市街地エリアでは、**6.3%増**。市域全体では、**9.8%増**えている。

中心市街地

(単位:千円)

	固定資産税	都市計画税	合計
平成24年度	4,782,978	920,163	5,703,141
平成25年度	4,817,768	926,070	5,743,838
平成26年度	4,839,661	929,545	5,769,506
平成27年度	4,774,427	918,832	5,693,259
平成28年度	4,873,546	1,123,964	5,997,510
平成29年度	4,949,822	1,140,571	6,090,393
平成30年度	4,927,487	1,137,301	6,064,788
差し引き (H30-H24)	144,509	217,138	361,647
率(%) (H30/H24)	103.0%	123.6%	106.3%

市域全体

(単位:千円)

	固定資産税 (償却資産含む)	都市計画税	合計
平成24年度	28,728,653	3,165,910	31,894,563
平成25年度	29,003,963	3,198,231	32,202,194
平成26年度	29,317,127	3,244,354	32,561,481
平成27年度	29,069,634	3,206,402	32,276,036
平成28年度	30,048,113	3,913,318	33,961,431
平成29年度	31,012,591	3,981,281	34,993,872
平成30年度	31,056,581	3,961,534	35,018,115
差し引き (H30-H24)	2,327,928	795,624	3,123,552
率(%) (H30/H24)	108.1%	125.1%	109.8%

4月当初の課税標準額に税率を掛け算出した額(免税点未満や減免等を含む)



富山広域連携中枢都市圏

富山広域連携中枢都市圏の取り組み

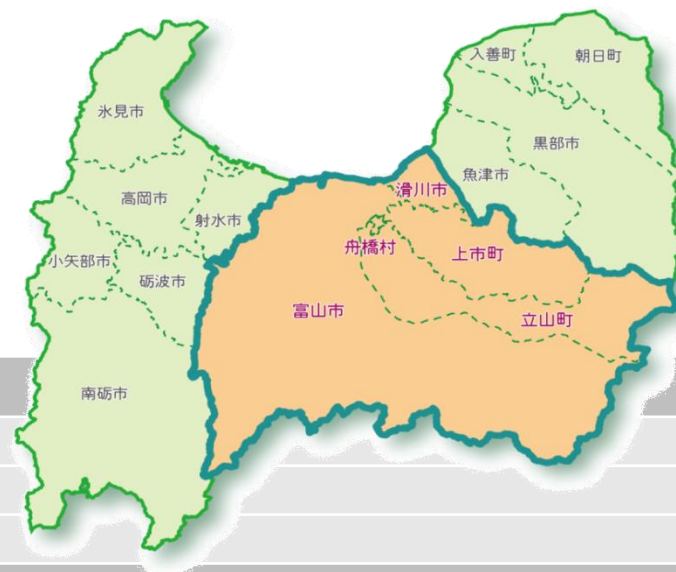
名 称：富山広域連携中枢都市圏

構成市町村：富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町

協約締結日：平成30年1月10日

圏域の人口：501,670人（平成27年 国勢調査）

圏域の面積：1843.87 km²



圏域全体の経済成長のけん引

- 1 富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会運営事業
- 2 薬用植物栽培の事業化推進事業
- 3 滞在型観光連携事業

高次の都市機能の集積・強化

- 4 二次救急医療体制の確保
- 5 富山駅周辺整備事業

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 6 「富山市まちなか総合ケアセンター」における障害児支援事業
- 7 「富山市まちなか総合ケアセンター」における病児保育事業
- 8 「富山市まちなか総合ケアセンター」における産後ケア事業
- 9 こども医療費助成事業における広域サービスの提供
- 10 「TOYAMAキラリ」を活用した教育普及事業
- 11 孫とおでかけ支援事業
- 12 有害鳥獣農作物被害対策事業

産後のお母さんの心身の回復と、お子さんとの新しい生活を安心して過ごすことができるようサポートします。

【対象者】

富山市、連携市町村（滑川市、舟橋村、上市町、立山町）に住民票がある、または富山市へ里帰りしている、概ね産後4か月までの母親とその子で、育児に不安がある方、家族支援が受けられない方

※平成30年4月より対象者が拡大（下線部）

【事業内容】

・デイケア

・宿泊

・教室（1回10組/週2回開催）

【営業時間】 24時間体制（年末年始12/29～1/3除く）

【配置職員】 助産師、保健師、社会福祉士、 精神保健福祉士など



（平成29年度実績）

利用登録者 212人

デイケア 延207回

宿泊 延305回

全国初 市直営の産後ケア施設

お子さんが体調を崩し、保護者が仕事の都合等で家庭保育ができない場合、保護者に代わって保育看護します。

【利用対象者】

医師による「診療情報提供書」に基づき、病児保育室での病児保育が可能であると診断されている病態であり、富山市、連携市町村（滑川市、舟橋村、上市町、立山町）に住所を有する

◎満6ヶ月以上の未就学児（お迎え型は満1歳以上）10名

※平成30年4月より利用対象を拡大（下線部）

【実施日】

月～金曜日（土・日曜日・祝日
年末年始12/29～1/3は除く）

【保育時間】 7:30～19:00



全国初「お迎え型事業」を西田地方
保育所で先行実施（平成28年10月）

（平成29年度実績）

利用登録者	654人
病児保育	延814人
お迎え型	延 7人

心や身体に発達の遅れが心配される子どもに対し、早期からの相談及び訓練などの支援を行い、障害児とその保護者への切れ目ない支援を推進する。

(1)～(3)については、30年4月から
滑川市、舟橋村、上市町、立山町に
お住まいの方も利用できます

【対象者】 乳幼児期からの発達の気になる子どもと保護者

【事業内容】 (1)児童発達支援事業
(2)障害児相談支援事業
(3)発達障害児相談支援事業
(4)乳幼児発達支援相談支援事業
(5)事業者のネットワークづくり事業



【実施日】 月～土(日曜日・祝日・年末年始12/29～1/3は除く)

【営業時間】 8:30～17:00

【配置職種】 保育士、児童指導員、社会福祉士、作業療法士、
理学療法士、言語聴覚士、臨床心理士、
保健師、看護師等

(平成29年度実績)

相談	延 5,379件
利用者	延10,942人